

第11節 デジタル・イノベーションの推進（資料1～7参照）

2023 事務年度においては、以下の取組を推進した。

- ・ 事業者支援
- ・ 調査・研究
- ・ ステークホルダーとの対話

1. 事業者支援

「2024 事務年度金融行政方針（実績と作業計画）」のⅠ. 3. (1)¹を参照。

2. 調査・研究

「2024 事務年度金融行政方針（実績と作業計画）」のⅠ. 3. (2)²を参照。

3. ステークホルダーとの対話

「Japan Fintech Week 2024」を開催し、FIN/SUM を中核イベントとして各国大使館、地方公共団体、業界団体、大使館等と連携し、約 50 のフィンテック関連イベントを集中的に開催。地方や海外を含め延べ 13,000 人以上の方が参加し、多面的な議論とネットワーキングを行った。その他の取組に関しては、「2024 事務年度金融行政方針（実績と作業計画）」のⅠ. 3. (1)³を参照。

¹ <https://www.fsa.go.jp/news/r6/20240830/resultsandplans.pdf#page=29>

² <https://www.fsa.go.jp/news/r6/20240830/resultsandplans.pdf#page=32>

³ <https://www.fsa.go.jp/news/r6/20240830/resultsandplans.pdf#page=30>

- デジタイゼーションを金融サービスに取り入れ、利用者利便を飛躍的に向上させる。そのため、事業者によるイノベーションを支援し、利用者目線での金融サービス高度化を実現させる。また、自発的・能動的な情報収集を通じて、国内外における先進的な金融サービスの事例を常に把握し、当庁の政策立案機能を強化する。

事業者支援

- FinTechサポートデスク
- FinTech実証実験ハブ
- FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ出張相談

調査・研究

- ブロックチェーン国際共同研究

ステークホルダーとの対話

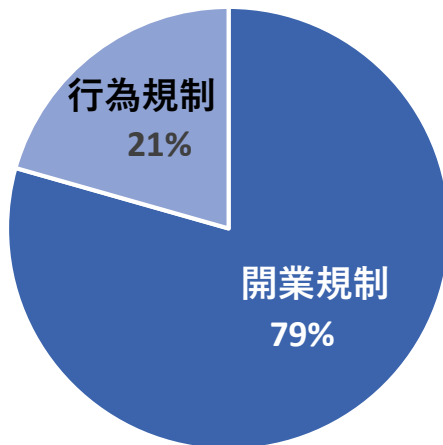
- Japan Fintech Week 2024及びFIN/SUM2024
- 金融庁と国内フィンテック事業者とのミートアップ
- 庁外拠点を活用したフィンテック事業者との対話
- 各国当局等が主催するフィンテックイベントへの参加・登壇
- Blockchain Governance Initiative Network (BGIN)

- フィンテックに関する事業を営んでいる、または、新たな事業を検討している事業者等からの開業規制の法令解釈等に関する相談に**ワンストップ**で対応する窓口として、2015年12月14日、「FinTechサポートデスク」を開設。
- 既存の法令に触れないこと等の法令解釈の明確化や、個別事案のガイダンスについて、**平均 5 営業日以内**に対応。
- IT技術の進展が金融業に与える影響を前広に分析するとともに、金融イノベーションを促進。

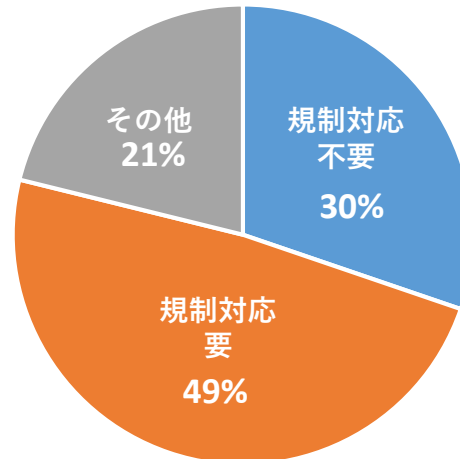
TEL : 03-3506-7080

- ✓ 開設（2015年12月14日）以来、2024年6月末までに、**問合せ総数は2,262件**。
- ✓ 法令解釈に関する問合せ1,956件の内、開業規制（事業開始にあたっての許可・登録の可否）に関するものが約8割（1,540件）。行為規制に関するものは約2割（416件）。
- ✓ 相談終了済案件（1,479件）の内、規制がかからないとの回答をしたものは約3割、**回答期間は平均 5 営業日以内**。

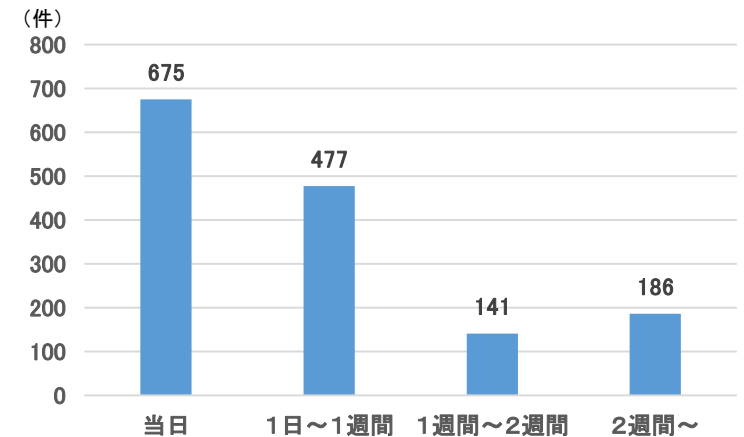
【法令解釈類型別（1,956件）】



【相談終了済案件の内訳（1,479件）】



【相談終了済案件の対応期間（1,479件）】



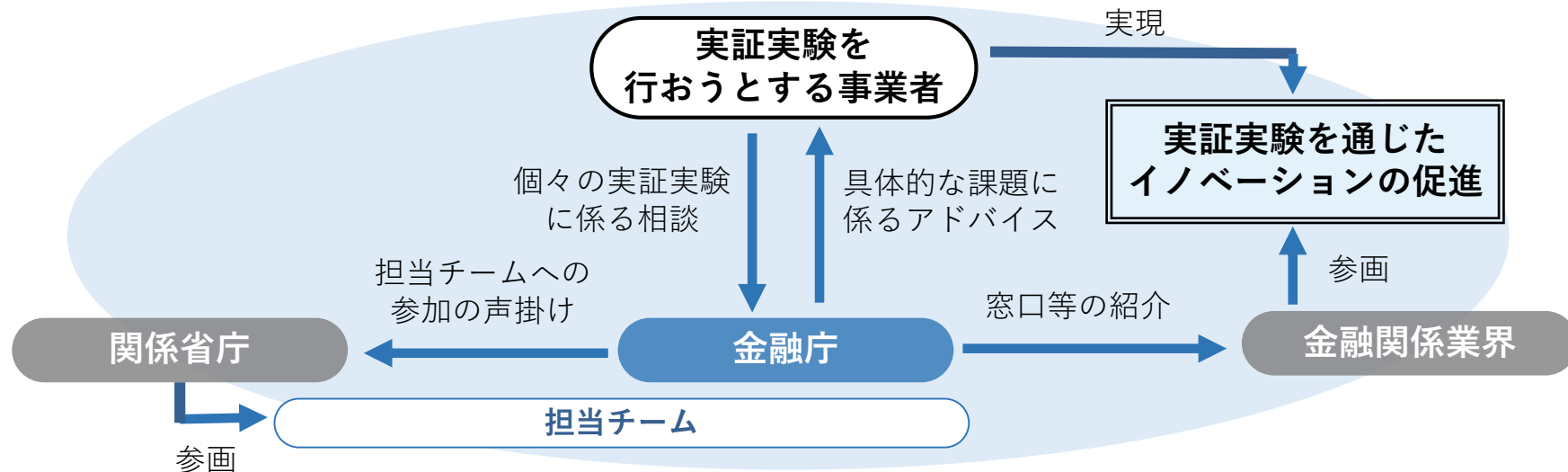
→ **平均 5 営業日以内**

- フィンテック企業や金融機関が、**前例のない**実証実験を行おうとする際に抱きがちな躊躇・懸念を払拭するため、2017年9月21日、「FinTech実証実験ハブ」を開設。

TEL : 03-3581-9510

Email : pochub@fsa.go.jp

- ①明確性、②社会的意義、③革新性、④利用者保護、⑤実験の遂行可能性の観点から、支援の可否を判断。
- 個々の実験ごとに、
 - ✓ 金融庁内に担当チームを組成し、必要に応じて関係省庁とも連携し、フィンテック企業や金融機関がイノベーションに向けた実証実験を行うことができるよう、支援。
 - ✓ 実験中及び終了後も、継続的にアドバイスを行うなど、一定期間にわたってサポート。



FinTech実証実験ハブにおける受付状況

(資料4)

	申込者	実証実験概要	支援決定 公表日	実験結果 公表日
1	みずほフィナンシャルグループ 三井住友フィナンシャルグループ 三菱UFJフィナンシャル・グループ デロイト トーマツ グループ 等	ブロックチェーン技術を用いて、顧客が、ある金融機関において行った本人確認の結果を、他の金融機関との取引にも利用できる仕組みの構築に係る実証実験	2017年 11月2日	2018年 7月17日
2	大日本印刷 西日本シティ銀行	顔認証技術を用いて本人確認を実施する機器の実用化に係る実証実験	2018年 3月16日	2018年 10月24日
3	FRONTEO、三菱UFJ銀行 りそな銀行、横浜銀行 SMBC日興証券	人工知能を用いた金融機関のコンプライアンス業務の効率化に向けた実証実験	2018年 5月7日	2018年 8月1日
4	日本通信、群馬銀行 千葉銀行、徳島銀行 マネーフォワード、サイバートラスト	スマートフォンのSIMカードを用いた利用者認証の仕組みに係る実証実験	2018年 5月31日	2019年 1月24日
5	TORANOTEC GMOペイメントゲートウェイ セブン銀行、ポケットチェンジ	買い物の際に生じたおつり等の小銭を投入することによって、そのまま投資に回せる装置の導入に係る実証実験	2018年 11月8日	2021年 12月24日
6	みずほ銀行 グーグル・クラウド・ジャパン 野村総合研究所 大日本印刷	顧客の生体情報とスマートフォン等の位置情報を活用した、本人認証及び顧客管理の高度化に係る実証実験	2020年 4月10日	2022年 3月25日
7	新生銀行 三井住友DSアセットマネジメント ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント アストマックス投信投資顧問	投資信託の目論見書に係る電子交付の高度化に向けた実証実験	2020年 5月29日	2022年 6月28日
8	三菱UFJ信託銀行 BHI	購買履歴情報を活用した情報銀行サービスの実施に向けた実証実験	2020年 8月27日	2022年 7月29日



- ◆ 金融庁主催により「Japan Fintech Week」を初開催。
- ◆ 「FIN/SUM」（主催：金融庁、日本経済新聞社）を中核とし、東京都などの自治体や各国大使館、関連団体等により、パネルディスカッションやラウンドテーブル、スタートアップピッチ、ネットワーキング等のイベントを都内各地で複数実施。



延べ参加人数：
13,000人以上

参加国・地域：
50以上

満足度：
85%

関連イベント数：
49

【主な金融庁セッション】*モデレーター

<3月5日(1日目)>

岸田総理挨拶(ビデオメッセージ)

内閣総理大臣 岸田 文雄

鈴木大臣挨拶(栗田長官代読)

財務大臣 内閣府 特命担当大臣(金融) 鈴木 俊一

Fireside Chat : 欧州当局のデジタル戦略
～デジタル資産やAIへの対応～

ベレーナ・ロス(ESMA長官)、三好 敏之(金融庁)

パネル : AIが描く金融の未来 : リスクを超えて

津坂 美樹(日本マイクロソフト)、松尾 豊(東京大学大学院教授)、松橋 正明(セブン銀行)、柳瀬 護(金融庁)、*岡田 拓郎(FDUA)

パネル : デジタル資産 国際金融規制のフロンティア

三好敏之(金融庁)、シン・チオン・リョン(MAS)、ダリル・ホー(HKMK)、ワイジェーフィッシャー(SEC)、ジェマイマ・ケリー(フィナンシャル・タイムズ)

井林副大臣挨拶 内閣府 副大臣(金融担当) 井林 辰憲

<3月6日(2日目)>

パネル : 伝統的金融×トークナイゼーションの可能性 : イノベーションとコンプライアンスの両立を目指して

齊藤 達哉(Progmatt)、脳 仁雄(ODX)、村林 聡(ディーカレットDCP)、ヤム・キ・チャン(Circle)、*油布 志行(金融庁)

パネル : スタートアップ企業によるベンチャーデットの利活用

岩井 亮三(三菱UFJ銀行)、赤岡 央崇(みずほ銀行)、武田 悠紀(三井住友銀行)、鈴木 壘(ユニバーサルミュージック合同会社)、渡邊 貴史(セーフィー)、*高鍋 峻輔(金融庁)

パネル : デジタル・マネーと決済・送金の未来

栗田 照久(金融庁)、高瀬 英明(MUFG)、瀧 俊雄(マネーフォワード)、ベネディクト・ノレンス(BIS)、*別所 昌樹(日本銀行)



<3月7日(3日目)>

Fireside Chat : 米国デジタル通貨政策のゆくえ
クリストファー・ジャンカルロ(元CFTC長官)、
クリス・ブルーマー(米ジョージタウン大教授)パネル : ～保険会社×スタートアップ
～プロテクションギャップへの対応

藤岡 晋(三井住友海上火災保険)、アレクサンダー・プイ(Marsh)、李 暢(Plug and Play)、丸山 倫弘(Tractable)、河合 美宏(OECD保険私的年金委員会)



<3月8日(4日目)>

パネル : ～保険の新たな販売手法～組込型保険のポテンシャル

生田目雅史(東京海上HD)、兵頭 裕(PayPay保険サービス)、三浦 知宏(金融庁)、*林良太(Finatext)

パネル : グリーンフィンテック最前線～テクノロジーでグリーンウォッシュを防止する～

田尻 貴夫(ソニーコンピュータサイエンス研究所)、石橋 誠之(森・濱田松本法律事務所)、中久保 菜穂(シェルパ・アンド・カンパニー)、池田 賢志(金融庁)

パネル : 金融業界のジェンダーギャップ解消に向けた戦略

アマンダ・ウィック(Incite Consulting)、清明 祐子(マネックスグループ)、橋本 ゆかり(アフラック生命保険)、ローラ・ロー(Temasek)、*中川 彩子(金融庁)

パネル : 地銀×シリコンバレー

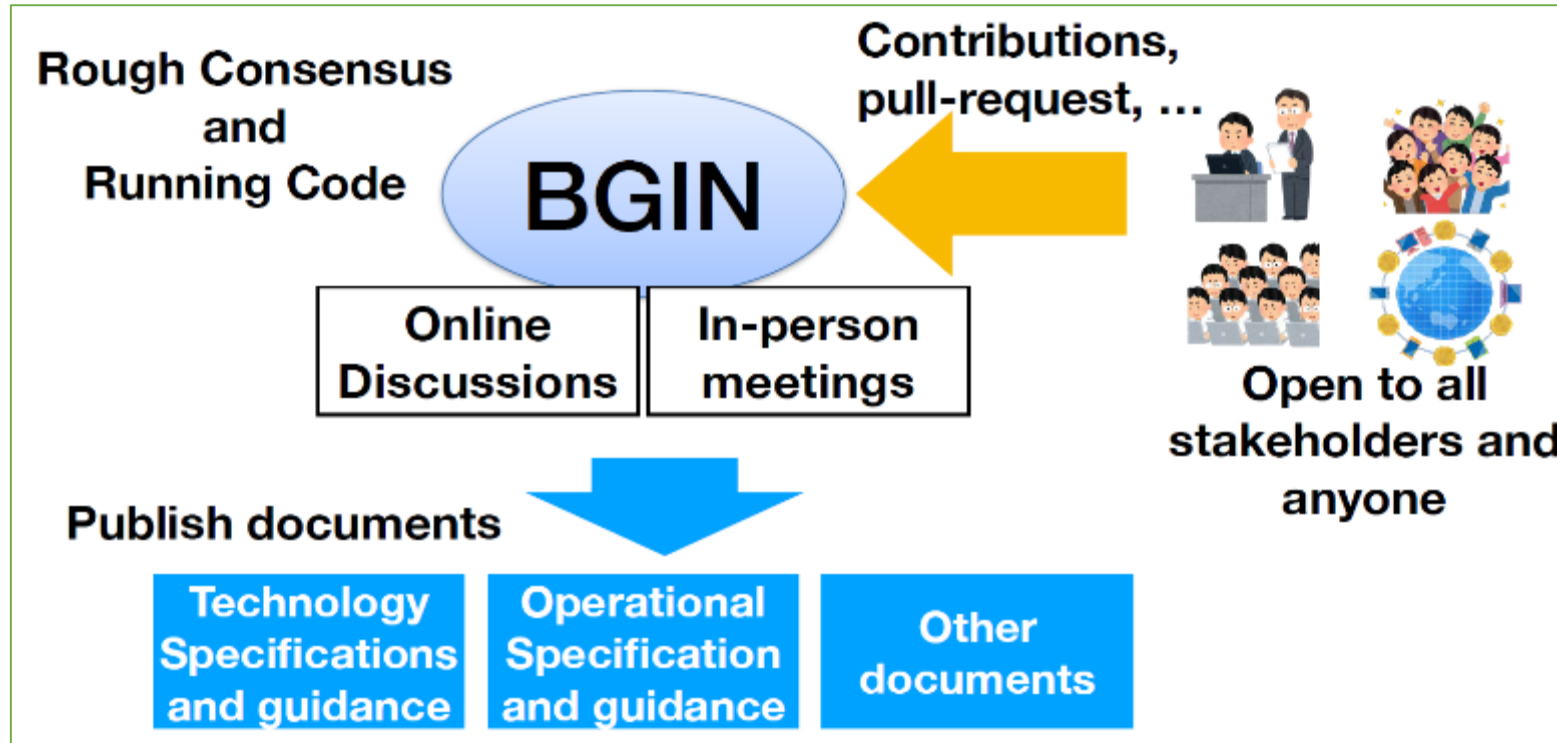
大杉 幸弘(静岡銀行)、渡邊 迅人(浜松いわた信金)、菅田 純登(米国富士通研究所)、岡田 大(金融庁)、*齊藤 健一(Sozo Ventures)

パネル : テクノロジーで拓く地域の未来

神田 潤一(内閣府大臣政務官)、中島 徳至(Global Mobility Service)、菅原 壮弘(SOKO LIFE TECHNOLOGY)、吉田 世博(HashPort)、金光 碧(bitflyer)



- ブロックチェーンコミュニティの持続的な発展のため、全てのステークホルダーの共通理解の醸成や直面する課題解決に向けた協力を行うためのオープンかつ中立的な場を提供することを目的として2020年3月に設立。2019年のG20大阪首脳宣言とも整合的な取組みであり、金融庁からも初期メンバー（Initial Contributors）として2名が参加し、事務局機能の中心的役割も担っている。
- 2024年3月にはJapan Fintech Weekのイベントの一つとしてPlenary Meetingを東京で開催。



A New Beginning...

On March 10, 2020, a group of people from various blockchain stakeholder groups agreed on the establishment of a new global network named Blockchain Governance Initiative Network (BGIN - pronounced 'BEGIN'). Japan led the discussion at the G20 in 2019 as the presidency on the governance for decentralized finance in accordance with the experiences against high profile hacking incidents and of forming regulatory frameworks. Building on this background, this network aims at providing an open and neutral sphere for all stakeholders to deepen common understanding and to collaborate to address issues they face in order to attain sustainable development of the blockchain community.



<https://bgin-global.org>

活動目標

- オープンかつグローバルで中立的なマルチステークホルダー間の対話形成
- 各ステークホルダーの多様な視点を踏まえた**共通な言語と理解の醸成**
- オープンソース型のアプローチに基づいた**信頼できる文書とコードの不断の策定**を通じた学術的基盤の構築